令和３年 11 月 22 日

高齢者施設・事業所
管理者　様

一般財団法人 日本総合研究所
理 事 長　松　岡　斉

令和３年度 厚生労働省老人保健健康増進等事業
「介護施設等の防災･減災対策の在り方に関する調査研究事業」
アンケート調査ご協力のお願い

拝啓

時下、貴職におかれましてはますます御清祥のこととお慶び申し上げます。平素は弊所の業務につきまして格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

弊所は、1970（昭和 45）年に経済企画庁及び通商産業省の認可により設立された研究機関です。設立以来、社会構造変化の過程で生じる様々な問題に関して調査研究を行ってまいりました。

今年度弊所では、厚生労働省老人保健健康増進等事業の採択を受け、標記調査研究事業を実施しております。本事業は、近年、頻発・激甚化する自然災害において、高齢者施設・事業所が被害を受けることも多い現状をふまえ、高齢者施設・事業所及び自治体（都道府県、市町村）における防災・減災対策に関する実態把握及び課題の整理を行うとともに、被災時における施設・事業所の利用者や職員の安全確保、サービス提供の継続・早期再開に向けた災害支援体制や仕組み等の構築について検討、整理、提案等を行うことを目的に実施するものです。

このたび、その一環として、高齢者施設・事業所のみなさまに、本調査を実施させていただくこととといたしました。本事業における調査の趣旨をご理解いただき、お忙しいところ大変恐縮ではございますが、本調査へのご回答についてご協力賜りますようお願い申し上げます。

敬具

＜本事業における用語について＞

「災害」、「防災・減災対策」	本事業における「災害」、「防災・減災対策」は、主に「自然災害（特に水災害）発生時」を想定しております（避難生活時における「感染症対策」は含む。「施設・事業所内における感染症発生時の対策」は主目的ではありません）。
「高齢者施設･事業所」	本事業では、以下の施設・事業所を「高齢者施設・事業所」とします。 ・特別養護老人ホーム（広域型、地域密着型） ・介護老人保健施設 ・介護医療院（介護療養型医療施設） ・養護老人ホーム ・軽費老人ホーム（ケアハウス・A 型・B 型・都市型） ・有料老人ホーム（（地域密着型）特定施設入居者生活介護の指定を受けているもの、サービス付き高齢者向け住宅の登録を受けているものを含む。） ・認知症高齢者グループホーム ・小規模多機能型居宅介護事業所 ・看護小規模多機能型居宅介護事業所 ・サービス付き高齢者向け住宅（有料老人ホーム非該当の住宅）

本調査問い合わせ・回答専用メールアドレス

一般財団法人　日本総合研究所　　担当：田口、坂本、後藤、田中
メールアドレス：saigai@jri.or.jp

「介護施設等の防災・減災対策の在り方に関するアンケート調査」にご回答いただくにあたって

（１）今回同封している資料（以下４種類）

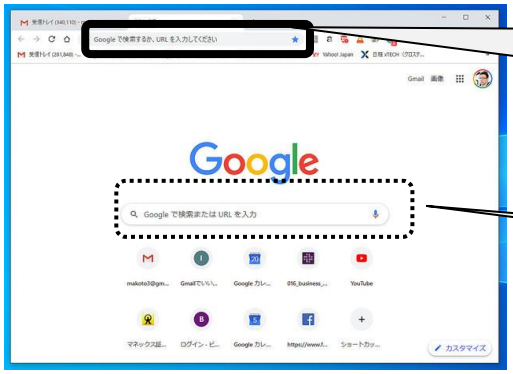
①アンケート調査へのご協力のお願い（本状）
②アンケート調査に関する協力のお願い（厚生労働省老健局高齢者支援課からの協力依頼状）
③「介護施設等の防災・減災対策の在り方に関するアンケート調査」（調査票）
④返信用封筒（切手不要）

（２）調査のご回答方法、ご回答期限等について

①紙の調査票でご回答いただく場合：「③「介護施設等の防災・減災対策の在り方に関するアンケート調査」（調査票）に直接ご回答いただき、令和３年 12 月 17 日（金）をめどに上記「④返信用封筒」にてご返送をお願いします。

②WEB でご回答いただく場合：各検索ｴﾝｼﾞﾝの上部にある検索ボックスに、下記「WEB 調査 URL」を入力し、令和３年 12 月 17 日（金）をめどに WEB 上で調査にご回答ください（WEB 上で返送まで完了します）。

WEB 調査 URL　https://questant.jp/q/YDTG707A
パスワード　saigai



上部にある検索ボックスに、上記「WEB 調査 URL」を入力してください。
https://questant.jp/q/YDTG707A

中央にある検索ボックスではありません。

（３）ご回答のお取り扱いについて

ご回答は**統計的な処理を行ったうえ**で報告書としてとりまとめ、厚生労働省及び弊所 HP での公表を予定しております。**個別の施設・事業所名、事例が特定されることはありません**（報告書に好事例として掲載させていただく場合には、施設・事業所名等の公表可否についてご相談させていただきます）。

令和３年１１月

高齢者施設・事業所開設者・管理者　殿

厚生労働省老健局高齢者支援課

令和３年度老人保健健康増進等事業
「介護施設等の防災・減災対策の在り方に関する調査研究事業」における
アンケート調査へのご協力のお願い

平素より、介護保険行政の推進にご尽力賜り、厚く御礼申し上げます。

この度、令和３年度老人保健健康増進等事業として、一般財団法人日本総合研究所において標記の調査研究事業を実施し、自治体及び高齢者施設・事業所における自然災害時の事業継続をめざした取組等に関する現状を把握し、今後の高齢者施設・事業所における防災・減災の在り方の検討に資する基礎資料を作成することとしております。

つきましては、本調査の趣旨をご理解いただき、ご多用の所恐縮ですが、本アンケート調査にご協力いただきますようお願い申し上げます。

なお、本件に関しご不明点がございましたら、下記「本件に関するお問い合わせ先」までご連絡くださいますようお願い申し上げます。

【本件に関するお問い合わせ】

一般財団法人　日本総合研究所　　担当：田口、坂本、後藤、田中
メールアドレス：saigai@jri.or.jp

【担当】

厚生労働省老健局高齢者支援課施設係
TEL：03-3595-2888
メールアドレス：kiban-seibi@mhlw.go.jp

「介護施設等の防災・減災対策の在り方に関するアンケート調査」

【本調査にご回答いただくにあたって】

◎本調査票では、特に指定がない場合、**令和３年10月１日時点の状況**をご回答ください。当時点でのご記入が難しい場合、ご記入しやすい時点の状況でご回答をお願いいたします。
◎○**の数は設問の指示**に従ってください。

【本調査における用語について】

用語	説明
高齢者施設・事業所	本事業では、以下の施設・事業所を「高齢者施設・事業所」とします。 ・特別養護老人ホーム（広域型、地域密着型） ・介護老人保健施設 ・介護医療院（介護療養型医療施設） ・養護老人ホーム ・軽費老人ホーム（ケアハウス・A 型・B 型・都市型） ・有料老人ホーム（(地域密着型）特定施設入居者生活介護の指定を受けているもの、サービス付き高齢者向け住宅の登録を受けているものを含む。） ・認知症高齢者グループホーム ・小規模多機能型居宅介護事業所 ・看護小規模多機能型居宅介護事業所 ・サービス付き高齢者向け住宅（有料老人ホーム非該当の住宅）
非常災害対策計画等 （詳細は本調査票 3 頁を参照。）	・「非常災害対策計画」：介護保険法や老人福祉法等にもとづく基準において、火災（消防）、水害、土砂災害、地震等、介護保険施設等の属する地域・地形を考慮して起こりうる災害に対処できる計画をいい、水害、土砂災害を含む計画を指します。※ **・本調査では、上記「非常災害対策計画」に以下の要件を加え、「非常災害対策計画「等」」と記載します。** **ー火災（消防）に関する内容のみの計画は除きます。** ー「防災マニュアル」「災害対応マニュアル」等、**計画の名称は問いません。** ※「介護保険施設等における利用者の安全確保及び非常災害時の体制整備の強化・徹底について」（平成 28 年９月９日老総発 0909 第１号、老高発 0909 第１号、老振発 0909 第１号、老老発 0909 第１号）、「要配慮者利用施設における避難に関する計画作成の事例集（水害・土砂災害）」（平成３１年３月第３版、内閣府（防災担当）、消防庁、厚生労働省、国土交通省、気象庁）をもとに作成。
避難確保計画 （詳細は本調査票 3 頁を参照。）	水防法、土砂災害防止法等に基づいて、浸水想定区域、土砂災害警戒区域、津波浸水想定内に所在し、市町村が作成する地域防災計画に記載のある要配慮者利用施設（社会福祉施設等）」に該当する施設・事業所が、利用者の円滑かつ迅速な避難を確保するための計画をいいます。
洪水浸水想定区域	最大規模の降雨による河川の氾濫で、浸水が想定される区域です。指定された区域及び浸水した場合の水深、浸水継続時間は洪水浸水想定区域図として公表され、洪水ハザードマップは、洪水浸水想定区域に基づき作成されます。
土砂災害警戒区域等	土砂災害が発生した際に、住民の生命や身体に危害が生ずるおそれがあると認められ、警戒避難体制を特に整備する必要がある区域（通称「イエローゾーン」）です。 なお、土砂災害警戒区域の中でも、建物の損壊が生じるなど、特に危険な区域を「土砂災害特別警戒区域（通称「レッドゾーン」）といいます。 本調査では、「土砂災害警戒区域「等」」と記載します。
福祉避難所等	・「指定福祉避難所」：災害対策基本法施行令第 20 条の６第１号から第５号までに定める基準に適合する施設。 ・「(協定等による）福祉避難所」：上記災害対策基本法施行令の基準には適合しないが、自然災害発生時に要配慮者の受入れについて、市町村と協定等を締結している施設も広義の「福祉避難所」とされています。 ・「指定一般避難所」：災害対策基本法施行令第 20 条の６第１号から第４号までに定める基準にのみ適合する施設。
個別避難計画	一人暮らしの高齢者、障害者等、避難行動に支援をする人ごとに避難に関して作成される計画（令和３年５月、災害対策基本法の改正により、市町村の努力義務とされたもの）。
自力での避難が困難な入所者（利用者）	・医療的配慮が必要な利用者：人工呼吸器、酸素療法（在宅酸素、酸素吸入）、吸入（酸素吸入を除く）・喀痰吸引を必要とする方 ・災害による避難の際、ベッド、担架、車いす等を必要とする方
垂直避難	屋内の 2 階以上の安全を確保できる高さに移動すること
水平避難	その場を立ち退いて近隣の安全を確保できる場所に一時的に移動すること

問1. 貴施設・事業所の概要(基本情報)について（令和３年10月１日時点）

（１）施設・事業所の名称		
（２）所在地	＿＿＿＿＿＿都・道・府・県＿＿＿＿＿＿市・区・町・村	
（３）開設年数	01　3年未満 02　3～5年未満 03　5～10年未満	04　10年以上 05　20年以上
（４）施設・事業所種別 （あてはまるもの１つに○） ※特定施設入居者生活介護事業所（以下「特定施設」といいます。）は、地域密着型サービスを含む。	01　特別養護老人ﾎｰﾑ（広域型） 02　特別養護老人ﾎｰﾑ（地域密着型） 03　介護老人保健施設 04　介護医療院（介護療養型医療施設） 05　養護老人ホーム（特定施設） 06　養護老人ホーム（特定施設**以外**） 07　軽費老人ホーム（ｹｱﾊｳｽ・A型・B型・都市型）（特定施設）	08　軽費老人ホーム（ｹｱﾊｳｽ・A型・B型・都市型）（特定施設**以外**） 09　有料老人ホーム（特定施設） 10　有料老人ホーム（特定施設**以外**） 11　ｻｰﾋﾞｽ付き高齢者向け住宅（有料該当） 12　ｻｰﾋﾞｽ付き高齢者向け住宅（有料**非**該当） 13　認知症高齢者グループホーム 14　小規模多機能型居宅介護事業所 15　看護小規模多機能型居宅介護事業所
（５）併設・隣接施設における実施事業 （あてはまるもの１つに○） ※本事業における「併設・隣接」とは、「同一建物内」、「同一（隣接）敷地内」、「道路を隔てて隣接」等とします。	01　あり	02　なし（単独施設）

■定員数、利用者数等について

【（６）～（８）は**（４）で「01　特別養護老人ホーム（広域型）」～「13　認知症高齢者グループホーム」を選択した方のみ**ご回答ください。】

（６）定員数	＿＿＿＿＿＿名　※短期入所生活介護の人数を含む	
（７）入所者（利用者）数	＿＿＿＿＿＿名　※短期入所生活介護の人数を含む	
（８）（７）のうち、自力での避難が困難な入所者（利用者）※の割合 ※本調査票１頁参照	01　10%未満 02　10～30%未満 03　30～50%未満	04　50～70%未満 05　70%以上

【（９）、（10））は**（４）で「14　小規模多機能型居宅介護事業所」、「15　看護小規模多機能型居宅介護事業所」を選択した方のみ**ご回答ください。】

（９）実登録者数	＿＿＿＿＿＿名　※登録定員29名以内（以下）ではありません。	
（10）（９）のうち、自力での避難が困難な利用者※の割合 ※本調査票１頁参照	01　10%未満 02　10～30%未満 03　30～50%未満	04　50～70%未満 05　70%以上

問2. 貴施設・事業所の概要(建物・施設の設備・立地状況等)について（令和３年10月１日時点）

（11）建物の構造（地上階数） （あてはまるもの１つに○）	01　１階建て　02　２階建て　03　３階建て以上	
（12）建物の構造（居室がある階）	＿＿＿＿＿＿階から＿＿＿＿＿＿階まで居室あり ※（11）で「01　１階建て」を選択された場合、「1階から1階まで居室あり」とご記入願います。	
（13）垂直避難に資する避難器具の設置の有無 （あてはまるものすべてに○） ※本調査票１頁参照	01　EVあり 02　避難用はしご（避難用ﾊｯﾁ）あり 03　非常用階段あり	04　その他（　　） 05　なし

(14) 施設の立地状況 （あてはまるものすべてに○）	01 浸水想定区域（洪水浸水想定区域／高潮浸水想定区域等） 02 土砂災害警戒区域等（土砂災害警戒区域（特別警戒区域）／土砂災害危険個所等） 03 津波災害警戒区域 04 その他（ ） 05 上記いずれにも該当しない 06 不明

問3. 自然災害への備えの状況等について(令和３年10月１日時点)

(15) 避難訓練で想定している自然災害の種類（あてはまるものすべてに○） **※火災による消防訓練を除いて**ご回答ください。	01 台風・水害 02 土砂災害 03 地震・津波	04 雪害 05 その他（ ） 06 なし（消防訓練のみ）
(16) 避難訓練にあたっての工夫等 （あてはまるものすべてに○）	01 市町村が発行するハザードマップ等の確認 02 施設・事業所の周辺状況（道路等）の確認 03 施設・事業所の避難設備の確認 04 停電を想定した連絡手段の確保、通信可能状況の確認 05 早朝や夜間、休日等の被害発生を想定した避難誘導の実施 06 施設・事業所での業務継続が可能／不可能な場合を想定した訓練の実施 07 上階への移動手段、避難所要時間の確認の実施 08 避難先まで移動手段、避難所要時間の確認の実施 09 避難経路を変えた移動手段、避難所要時間の確認の実施 10 施設長や防災担当者が不在の場合の役割分担を変えた訓練の実施 11 職員の通勤代替経路を利用した場合の所要時間の確認の実施 12 緊急連絡先等の見直し、更新 13 近隣住民や近隣他施設・事業所等と合同での訓練の実施 14 避難施設・事業所に提供する利用者情報の整理・更新 15 その他（ ） 16 特になし	
(17) 福祉避難所等としての指定・協定締結状況 （あてはまるものすべてに○） ※本調査票１頁参照	01 指定福祉避難所（災害対策基本法に基づく） 02 一般避難所（災害対策基本法に基づく） 03 福祉避難ｽﾍﾟｰｽ（災害対策基本法に基づく） 04 市町村との協定等に基づく福祉避難所 05 指定を受けていない、協定等を締結してない	
(18) 水平避難をする避難場所の確保状況（あてはまるもの１つに○） ※本調査票１頁参照	1 あり　　02 なし →**(20) へ**	

【(19) は**(18) で「01 (水平避難をする避難場所の確保) あり」を選択した方のみ**ご回答ください。】

(19) 想定している水平避難の場所 （あてはまるものすべてに○）	01 併設・隣接している法人内事業所 02 併設・隣接していない法人内事業所 03 自治体が指定する避難所（学校等） 04 連携している他法人の事業所 05 連携している民間の施設等 06 その他（ ）

問4. 業務継続計画(BCP)の策定状況等について(令和３年10月１日時点)

※業務継続計画（BCP）を「非常災害対策計画等」、「避難確保計画」やその他の計画等と一体的に（合冊で）作成している場合は「01」または「02」（策定済み）を選択してください（「非常災害対策計画等」、「避難確保計画」：本調査票１頁を参照）。

(20) 業務継続計画（BCP）の策定状況 （あてはまるものすべてに○）	01 策定済み（施設・事業所単体） 02 策定済み（法人や近隣事業所と一体） 03 策定中（施設・事業所単体） 04 策定中（法人や近隣事業所と一体） 05 策定していない →**(26) へ**

【(21) ～ (25) は**(20) で「01」または「02」(策定済み) を選択した方のみ**ご回答ください。】

(21) 業務継続計画 (BCP) の策定にあたって受けた支援内容 (あてはまるものすべてに○)	01 自力で作成した 02 国や自治体、社会福祉協議会等が主催する研修会等に参加した 03 民間の防災専門機関やコンサル等が主催する研修会等に参加した 04 自治体等の相談窓口に相談した 05 民間の防災専門機関やコンサル等に相談した、作成を依頼した 06 その他 ( )	
(22) 業務継続計画 (BCP) の策定にあたって受けた参考にした資料 (あてはまるものすべてに○)	01 書籍・インターネットで調べた 02 国や自治体、社会福祉協議会等の資料 03 民間の防災専門機関やコンサル等の資料 04 その他 ( ) 05 参考にしたものはない	
(23) 業務継続計画 (BCP) の対象とする災害の種類 (あてはまるものすべてに○)	01 台風・水害 02 土砂災害 03 地震・津波	04 雪害 05 その他 ( )
(24) 災害が発生した場合の対応策の概要 (あてはまるものすべてに○)	01 近隣在住職員への連絡・参集体制を構築している 02 職員の参集基準を設定している 03 法人内の他施設・事業所職員による応援体制を構築している 04 近隣住民への応援協力を要請している 05 限られた職員による重要業務の手順を整理している 06 自治体や圏域内の他法人職員による応援協力体制を構築している 07 その他 ( ) 08 特に対応策を検討していない	
(25) 業務継続計画 (BCP) の定期的な改善・見直しの実施状況 (あてはまるもの1つに○)	01 年1回以上 02 2～3年に1回 03 3年以上見直し・更新をしていない	

【(26) ～ (28) は**(20) で「03」または「04」(策定中)、「05　策定していない」を選択した方のみ**ご回答ください。】

(26) 業務継続計画 (BCP) の策定予定時期 (あてはまるもの1つに○)	01 令和6年3月までに策定予定 02 時期は未定だが策定予定 03 業務継続計画 (BCP) を策定する該当施設・事業所ではない
(27) 業務継続計画 (BCP) を策定していない理由 (あてはまるものすべてに○)	01 必要性を感じない 02 優先事項ではない、時間がない 03 自然災害や防災に関する専門知識がない、不足している 04 業務継続計画 (BCP) を策定する該当施設・事業所ではない 05 その他 ( ) 06 特になし
(28) どのような支援があれば業務継続計画 (BCP) の策定を検討するか (あてはまるものすべてに○)	01 防災専門家による相談・助言 02 自治体防災担当部署等による相談・助言 03 市町村や圏域内法人を対象とした研修会の開催 04 事業者団体の会員企業を対象とした研修会の開催 05 業務継続計画 (BCP) を策定する該当施設・事業所ではない 06 その他 ( ) 07 わからない

問5. 他法人との自然災害時における連携状況等について(令和3年10月1日時点)

(29) 他法人と構築している連携・ネットワークの構築状況及び概要 (あてはまるものすべてに○)	01 事業者団体の会員法人間の連携・ネットワーク 02 市町村または圏域内の法人間の連携・ネットワーク 03 その他 ( ) →**(38) へ** 04 なし →**(36) へ**

【(30) は**(29) で「01　事業者団体の会員法人間の連携・ネットワーク」を選択した方のみ**ご回答ください。】

■事業者団体の会員法人間の連携・ネットワークの概要について

(30) 当連携・ネットワークの概要 (あてはまるものすべてに○)	01 災害時応援・連携協定等 (自然災害に限る) 02 災害時応援・連携協定等 (自然災害に限らない) 03 その他 ( )

【(31)、(32) は**(30) で「01」または「02」(災害時応援・連携協定等) を選択した方のみ**ご回答ください。】

(31)「災害時応援・連携協定等」の概要 (あてはまるものすべてに○)	01 同連携・ネットワークに参画している施設・事業所利用者の受入 02 職員の派遣 03 物資の支援 04 その他 (　　) 05 特に内容は決めていない	
(32) 当連携・ネットワークに参画した理由 (あてはまるものすべてに○)	01 自施設・事業所からの参画希望 02 法人からの参画指示 03 自治体からの参画勧奨	04 事業者団体からの参画勧奨 05 その他 (　　) 06 特に理由はない

【(33) は**(29) で「02　市町村または圏域内の法人間の連携・ネットワーク」を選択した方のみ**ご回答ください。】

■市町村または圏域内の法人間の連携・ネットワークの概要について

(33) 当連携・ネットワークの概要 (あてはまるものすべてに○)	01 災害時応援・連携協定等 (自然災害に限る) 02 災害時応援・連携協定等 (自然災害に限らない) 03 その他 (　　)

【(34)、(35) は**(33) で「01」または「02」(災害時応援・連携協定等) を選択した方のみ**ご回答ください。】

(34)「災害時応援・連携協定等」の概要 (あてはまるものすべてに○)	01 同連携・ネットワークに参画している施設・事業所利用者の受入 02 職員の派遣 03 物資の支援 04 その他 (　　) 05 特に内容は決めていない	
(35) 当連携・ネットワークに参画した理由 (あてはまるものすべてに○)	01 自施設・事業所からの参画希望 02 法人からの参画指示 03 自治体からの参画勧奨	04 事業者団体からの参画勧奨 05 その他 (　　) 06 特に理由はない

【(36)、(37) は**(29) で「04　(他法人との自然災害時における連携・ネットワーク) なし」を選択した方のみ**ご回答ください。】

■他法人との自然災害時における連携・ネットワークについて

(36) 他法人との自然災害時における連携・ネットワークを構築していない理由 (あてはまるものすべてに○)	01 必要性を感じない 02 優先事項ではない、時間がない 03 職員体制が組めない (マンパワー不足) 04 法人間連携・ネットワーク等を構築 (参画) するきっかけがない 05 法人や施設・事業所の役員等が必要性を感じていない 06 その他 (　　) 07 特になし
(37) どのような支援があれば当連携・ネットワークへの参画を検討するか (あてはまるものすべてに○)	01 職員の理解や協力体制が整うこと 02 法人や施設・事業所の役員等の理解が促進すること 03 事業者団体や自治体等からきっかけをつくってもらえること 04 その他 (　　) 05 特になし

【(38) は**全員の方が**ご回答ください。】

■新型コロナウイルス感染症発生に備えた応援職員派遣等に関する事業について

※「高齢者施設における新型コロナウイルス感染症発生に備えた対応等について (令和２年６月30日、厚生労働省健康局結核感染症課他、事務連絡) 参照。

(38) コロナ禍に、貴施設・事業所が活用した新型コロナウイルス感染症発生に備えた対応等 (高齢者施設等における職員の確保、応援要請等) に関する事業 (あてはまるもの１つに○)

01 ある	02 ない →**(42) へ**

【(39) ～ (41) は**(38) で「01　(活用した事業が) ある」を選択した方のみ**ご回答ください。】

(39) 貴施設・事業所が活用した事業 (あてはまるものすべてに○)

01 社会福祉施設等への応援職員派遣支援事業 (災害福祉支援ネットワーク構築推進等事業の特別対策事業)
02 新型コロナウイルス感染症にかかる介護サービス事業所等に対するサービス継続支援事業
03 新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業 (介護分)
04 DMAT・DPAT 等医療チーム派遣事業 (新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金 (医療分)

(40) 貴施設・事業所が活用した応援職員派遣事業の概要（あてはまるものすべてに○）

01 自施設職員を自法人の他の施設・事業所に派遣した 02 自施設職員を他法人の他の施設・事業所に派遣した 03 自法人の応援職員を自施設・事業所に受け入れた	04 他法人の応援職員を自施設・事業所に受け入れた 05 応援職員派遣事業は活用しなかった

(41) 新型コロナウイルス感染症発生に備えた応援職員派遣等に関する事業のような仕組みの利用を通じて、自然災害発生時の応援職員派遣や高齢者施設・事業所の業務継続にあたっても検討する必要があると考える内容はありましたか。（あてはまるものすべてに○）

01 応援職員の旅費や宿泊費等の支払元や支払額、応援派遣期間等の明確化
02 応援職員に求める職種、役割、経験年数等の明確化
03 応援職員に求める役割の説明や相談等に応じる担当職員の明確化
04 応援職員や職員を受け入れた施設からの相談に応じるコーディネート機関の明確化
05 応援職員に係る想定外の出費に係る費用の準備
06 備蓄品等の配送ルートや置き場所、配送人員の確保
07 利用者に関する情報の整理
08 応援職員や引継ぎ職員、派遣元施設・事業所や調整機関と振り返りの機会の設定
09 応援職員を受け入れた場合のシフトや役割分担の整理
10 自施設・事業所から応援職員を派遣した場合のシフトや役割分担の整理
11 緊急時に連絡する機関や担当者の番号の整理
12 その他（ ）
13 特になし

問6. 自然災害時に関する、地域との連携状況について（令和３年10月１日時点）

【(42) は**全員の方が**ご回答ください。】

(42) 地域との関係構築状況 （あてはまるもの１つに○）	01 あり 02 なし →**(46) へ**

【(43) ～ (45) は**(43) で「01 あり」を選択した方のみ**ご回答ください。】

(43) 自然災害時に関する、地域との関係構築の内容 （あてはまるものすべてに○）	01 地域住民の受入（場所の提供） 02 避難時の移動人員、移動手段の協力 03 ボランティアの受入 04 その他（ ） 05 特に内容は決めていない	
(44) 関係の強い地域の団体、関係機関等 （あてはまるものすべてに○）	01 近隣住民 02 自治会・町内会 03 NPO・ボランティア団体	04 商店街・商工会 05 企業・学校 06 その他（ ）
(45) 地域との関係構築に至った理由 （あてはまるものすべてに○）	01 自施設・事業所からの参画希望 02 法人からの参画指示 03 自治体からの参画勧奨	04 地域からの参画勧奨 05 その他（ ） 06 特に理由はない

問7. 過去５年程度(2016(平成28)年以降)の自然災害による被災経験等について

【(46) は**全員の方が**ご回答ください。】

(46) 貴施設・事業所が、過去５年程度（2016（平成28）年以降）に被災した自然災害の種類
（あてはまるものすべてに○）

01 台風・水害 02 土砂災害 03 地震・津波	04 雪害 05 その他（ ） 06 なし →**(58) へ**

【(47) ～ (57) は**(46) で「01」～「05」を選択した方のみ**ご回答ください。】

※複数の被災経験がある場合、最も直近の「01　台風・水害」、「02　土砂災害」に関してご回答をお願いします。

■建物・設備の被害状況について

(47) 建物・設備の被害状況 （あてはまるものすべてに○）	01　浸水被害（床上浸水、床下浸水等） 02　構造体の被害（柱、梁等建物の基礎部分） 03　外壁の亀裂や落下 04　建物内の亀裂や落下（天井、窓ガラス、壁等） 05　屋内外設備、家具等の破損（配管設備等） 06　停電（エレベーターや冷暖房、冷蔵庫、通信機器、医療機器等） 07　断水 08　ガスの停止 09　その他（　　） 10　特になし

■垂直避難、水平避難の実施状況について

(48) 垂直避難の実施状況 （あてはまるもの１つに○）	01　実施 02　行わなかった（行えなかった）	
(49) 垂直避難実施時に活用した避難器具の概要 （あてはまるものすべてに○）	01　EV 02　避難用はしご（避難用ﾊｯﾁ） 03　非常用階段	04　その他（　　） 05　活用せず（できなかった）
(50) 垂直避難を開始したタイミング （あてはまるもの１つに○）	01　「避難準備・高齢者等避難開始」情報発令**前**（警戒レベル２以下） 02　「避難準備・高齢者等避難開始」情報発令**後**（警戒レベル３以降） 03　その他（　　）	
(51) 垂直避難開始の判断をした者 （あてはまるものすべてに○）	01　施設長・管理者（不在時の代理の者を含む） 02　防災担当者 03　施設・事業所職員 04　その他（　　）	
(52) 垂直避難開始の判断根拠 （あてはまるものすべてに○）	01　報道機関からの情報（テレビ、ラジオ、インターネット等） 02　市町村からの 「避難準備・高齢者等避難開始」情報発令 03　施設・事業所周辺の環境変化（浸水、土砂災害の前兆現象等） 04　その他（　　）	

(53) 水平避難の実施状況 （あてはまるもの１つに○）	01　実施 02　行わなかった（行えなかった）	
(54) 水平避難実施時に活用した移動手段 （あてはまるものすべてに○）	01　施設・事業所の社用車 02　職員や利用者家族の自家用車 03　近隣住民や他法人等の車	04　徒歩 05　その他（　　） 06　活用せず（できなかった）
(55) 水平避難を開始したタイミング （あてはまるもの１つに○）	01　「避難準備・高齢者等避難開始」情報発令**前**（警戒レベル２以下） 02　「避難準備・高齢者等避難開始」情報発令**後**（警戒レベル３以降） 03　その他（　　）	
(56) 水平避難開始の判断をした者 （あてはまるものすべてに○）	01　施設長・管理者（不在時の代理の者を含む） 02　防災担当者 03　施設・事業所職員 04　その他（　　）	
(57) 水平避難開始の判断根拠 （あてはまるものすべてに○）	01　報道機関からの情報（テレビ、ラジオ、インターネット等） 02　市町村からの 「避難準備・高齢者等避難開始」情報発令 03　施設・事業所周辺の環境変化（浸水、土砂災害の前兆現象等） 04　その他（　　）	

【(58) は**全員の方が**ご回答ください。】

■業務継続計画（BCP）について

(58)「業務継続計画（BCP）の通りに避難、業務継続できたか」という観点で見た場合の有効性 （あてはまるもの１つに○）	01　有効に機能した　→ **(61) へ** 02　有効に機能しなかった　→ **(59) へ** 03　被災当時、業務継続計画（BCP）を策定していなかった　→ **(61) へ**

【(59) は **(58) で「02　有効に機能しなかった」を選択した方のみ**ご回答ください。】

(59) 機能しなかった理由 （あてはまるものすべてに○）	01　具体性に欠ける内容だった 02　想定を超える被害だった 03　訓練が不十分だった	04　内容の見直し、更新をしていなかった 05　その他（　　）

【(60) は **(59) で「01　具体性に欠ける内容だった」を選択した方のみ**ご回答ください。】

(60) 機能した内容 （あてはまるものすべてに○）	01　避難を開始するタイミング、判断の考え方 02　職員参集ルール 03　職員が参集できない場合の対応策 04　早朝や夜間、休日等に災害が発生した場合の対応策 05　自施設・事業所での業務継続が困難となった場合の避難先の確保 06　複数の避難経路の確保 07　避難に要する時間の計測 08　停電により酸素療法、喀痰吸引等が必要な利用者への対応策 09　トイレが使えなくなった場合の対応策 10　利用者家族との連絡 11　職員との連絡 12　緊急連絡先への連絡（自治体、消防、ライフライン事業者等） 13　他施設・事業所への利用者受入に伴う依頼準備、引き継ぎ 14　福祉避難所として要配慮者の受入 15　避難してきた地域住民の受入 16　避難支援者の受入、マッチング（他法人からの職員や専門職の応援等） 17　避難支援者の受入、マッチング（地域住民、ボランティア等） 18　支援物資の搬入、置き場所確保 19　その他（　　）

問8. 過去５年程度(2016(平成 28)年以降)の自然災害による、他施設･事業所利用者の受入経験等について

【(61) は**全員の方が**ご回答ください。】

(61) 過去 5 年程度（2016（平成 28）年以降）の自然災害による、他施設・事業所利用者の受入経験の有無
（あてはまるもの 1 つに○）

01　あり	02　なし →**調査は終了です。**

【(62) 以降は **(61) で「01　あり」を選択した方のみ**ご回答ください。】
※複数の被災経験がある場合、「02　台風・水害」、「03　土砂災害」に関してご回答をお願いします。

(62) 自然災害の種類 （あてはまるものすべてに○）	01　台風・水害 02　土砂災害 03　地震・津波	04　雪害 05　その他（　　）
(63) 受け入れていた（最大）期間 （あてはまるものすべてに○）	01　1 週間以内 02　2 週間以内	03　1 か月以内 04　1 か月以上
(64) 受け入れていた（最大）人数 （あてはまるものすべてに○）	01　3 人以下 02　4、5 人	03　6～10 人以内 04　11 人以上
(65) 受け入れていた利用者の主な状況 （1 人の人が複数の選択肢に当てはまる場合も、すべてに○）	01　要介護３以上の者 02　自分で行動できる者 03　認知症高齢者	04　医療的配慮が必要な利用者 05　その他（　　）

(66) 他施設・事業所利用者の受入にあたり困ったこと（あてはまるものすべてに○）

01　受入利用者に関する情報提供が不十分だった
02　ケアやサービスに関する方針の違いが大きかった
03　ケアの専門性が異なる種別の利用者を受け入れたため、未経験や慣れないケアの提供が大変だった
04　職員の支援がなかったため、自施設・事業所職員の負担が増した
05　物資の支援がなかったため、自施設・事業所の持ち出しが増した
06　立て替え払いの支払いが遅かった、事務作業の手間がかかった
07　受入期間中や終了後、提供元施設・事業所や調整機関と振り返りの機会がなかった
08　その他（　　）
09　特になし

調査は以上で終了です。
ご多忙の中、調査にご協力いただき、ありがとうございました。